

女性活躍応援ファンド (愛称：椿)

運用報告書(全体版) 第15期

(決算日 2022年9月20日)

(作成対象期間 2022年3月23日～2022年9月20日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2015年3月31日～2025年3月19日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	女性活躍応援マザーファンドの受益証券	
	女性活躍応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、女性の活躍により成長することが期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざしております。当完成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期末 (2020年9月23日)	17,185	0	73.7	1,644.25	27.3	95.4	—	31,336
12期末 (2021年3月22日)	16,026	1,600	2.6	1,990.18	21.0	97.3	—	23,726
13期末 (2021年9月21日)	17,486	150	10.0	2,064.55	3.7	93.6	—	20,767
14期末 (2022年3月22日)	14,323	0	△ 18.1	1,933.74	△ 6.3	98.1	—	15,766
15期末 (2022年9月20日)	14,207	30	△ 0.6	1,947.27	0.7	98.0	—	15,734

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

「東証株価指数 (T O P I X)」の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：14,323円

期末：14,207円（分配金30円）

騰落率：△0.6%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況を反映し、当ファンドの基準価額は一進一退の展開となりました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

女性活躍応援ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期 首) 2022年 3月22日	14,323	—	1,933.74	—	98.1	—
3月末	14,847	3.7	1,946.40	0.7	97.8	—
4月末	14,477	1.1	1,899.62	△ 1.8	97.6	—
5月末	13,771	△ 3.9	1,912.67	△ 1.1	98.0	—
6月末	13,499	△ 5.8	1,870.82	△ 3.3	98.1	—
7月末	14,371	0.3	1,940.31	0.3	98.3	—
8月末	14,590	1.9	1,963.16	1.5	97.7	—
(期 末) 2022年 9月20日	14,237	△ 0.6	1,947.27	0.7	98.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

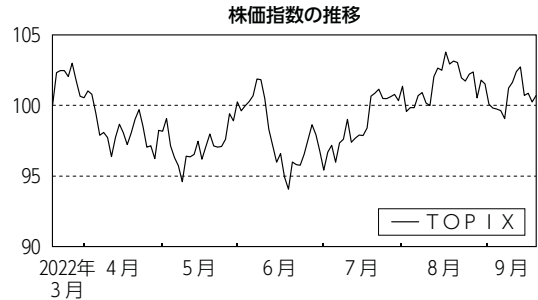
投資環境について

(2022. 3. 23 ~ 2022. 9. 20)

国内株式市況

国内株式市況は横ばい圏で推移しました。

国内株式市況は、当作成期首より、経済活動の正常化による内需の回復が鮮明となり反発する局面があった一方、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げペースの加速や景気の先行きに対する懸念などから調整する局面もあり、一進一退の展開となりました。2022年6月半ば以降は、資源価格の上昇が一服してインフレ懸念が後退したことや、F R Bの利上げ幅縮小への期待などから、株価は反発しました。



(指数は当作成期首を100として指数化しています。)

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

今後も、「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

女性活躍応援マザーファンド

国内株式市場は、短期的には、米国の急激な金融引き締めやウクライナ情勢への警戒からリスク回避姿勢が続く可能性があります。過度なインフレ懸念の後退から、急激な金融引き締めに対する警戒は次第に薄れていくと考えています。株式市場が落ち着きを取り戻した後は、視点は企業業績へ移っていくと考えています。新型コロナウイルス感染拡大による業績回復の一巡やインフレの悪影響による企業業績への警戒もあることから、独自に成長が期待できる企業が再評価される展開を想定しています。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響下においても、倒産しないか、競争力を高められるか、提供するサービスの需要が強いのか、デジタル化の対応ができているかなどを重視していく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ（コロナ以後）時代に成長が期待される銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX（デジタルトランスフォー

メーション) 関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、インターネット通販関連銘柄、人材関連銘柄、化粧品関連銘柄などに注目してまいります。

2021年12月以降に株価が大幅に下落したことで、中長期的な成長性から見ると割安感がある銘柄が多く出てきたと考えています。新型コロナウイルス感染拡大が収束した後は、これまで以上に人手不足問題が深刻になることが想定されるため、女性活躍が重要になると考えられます。従って、長期的に有望な銘柄については、大きく下落した局面では押し目買いを行い、株価の回復を待つスタンスで臨みたいと考えています。

2021年12月以降、当ファンドの基準価額も大幅に下落して厳しい状況ですが、上記の方針に沿って、再び基準価額が最高値を更新していけるように、反発局面に備えて日々の調査を進めてまいります。

ポートフォリオについて

(2022. 3. 23 ~ 2022. 9. 20)

■当ファンド

「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■女性活躍応援マザーファンド

株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。

当ファンドでは、「女性の活躍」を日本株の成長テーマとして考えており、特に女性の消費に着目して投資を行うことが日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。運用に関しては、外部環境に左右されにくく人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行うことで、中長期的に運用成果を上げることがめざしました。

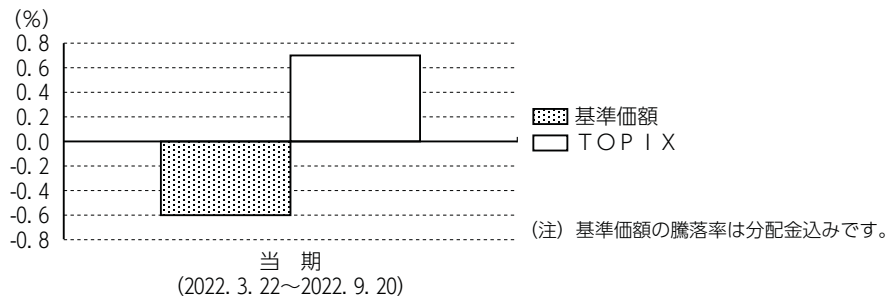
個別銘柄では、女性の活躍に加え、業績見通し、株価指標、成長性を考慮し、S H I F Tなどを組入上位にしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX）の騰落率は0.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△0.6%となりました。業種配分効果では、参考指数の騰落率を下回ったサービス業をオーバーウエートとしていたこと、および参考指数の騰落率を上回った医薬品や輸送用機器をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、エニグモ、オイシックス・ラ・大地などのインターネット通販関連銘柄などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2022年3月23日 ～2022年9月20日	
当期分配金（税込み）	(円)	30
対基準価額比率	(%)	0.21
当期の収益	(円)	30
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	7,103

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	31.57円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		5,825.79
(d) 分配準備積立金		1,275.72
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		7,133.10
(f) 分配金		30.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		7,103.10

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■女性活躍応援マザーファンド

国内株式市場は、短期的には、米国の急激な金融引き締めへの警戒、ウクライナ情勢への警戒、インフレや景気減速の警戒などからリスク回避姿勢が続く可能性があります。一方で、バリュエーション指標などから見て国内株式市場はこれらの不確実性を一定程度織り込んでいると考えられるほか、円安による企業業績の下支えも期待されます。当面は、これらの動向をにらみながら上下に振れやすい相場展開を想定しています。今後は、景気がどれくらい減速するか、景気悪化がインフレや金融引き締めペースにどの程度影響を与えるかを冷静に見極めていきたいと思えます。

このような不安定な環境下において、2022年初からの大幅な株価下落により、バリュエーション面で割安感が強まった成長企業が増えてきたと感じています。今後は、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響下においても、倒産しないか、競争力を高められるか、提供するサービスの需要が強いのか、デジタル化の対応ができているかなどを重視していく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ（コロナ以後）時代に成長が期待される銘柄、女性活躍・男女共同参画の重点方針に貢献が期待される銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、インターネット通販関連銘柄、人材関連銘柄、美容関連銘柄、女性デジタル人材育成に取り組む銘柄などに注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 3. 23~2022. 9. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	112円	0. 795%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14, 117円です。
(投 信 会 社)	(54)	(0. 384)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(54)	(0. 384)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	18	0. 128	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(18)	(0. 128)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	131	0. 926	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

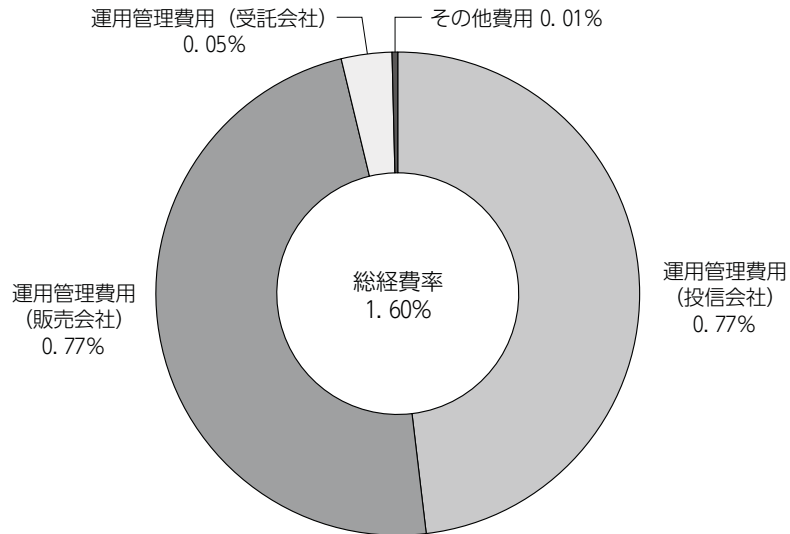
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

女性活躍応援ファンド

■売買および取引の状況 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年3月23日から2022年9月20日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
女性活躍応援 マザーファンド	130,872	275,000	143,645	308,900

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年3月23日から2022年9月20日まで)

項 目	当 期
	女性活躍応援マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,813,045千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,180,231千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年3月23日から2022年9月20日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	7,504	3,594	47.9	7,308	2,647	36.2
コール・ローン	37,945	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合95.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年3月23日から2022年9月20日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	20,022千円
うち利害関係人への支払額(B)	8,515千円
(B) / (A)	42.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
女性活躍応援 マザーファンド	7,329,173	7,316,400	15,756,601

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年9月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
女性活躍応援マザーファンド	15,756,601	99.1
コール・ローン等、その他	146,378	0.9
投資信託財産総額	15,902,980	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年9月20日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	15,902,980,022円
コール・ローン等	145,578,887
女性活躍応援 マザーファンド（評価額）	15,756,601,135
未収入金	800,000
(B)負債	168,155,560
未払収益分配金	33,226,075
未払解約金	10,034,235
未払信託報酬	124,466,145
その他未払費用	429,105
(C)純資産総額（A－B）	15,734,824,462
元本	11,075,358,407
次期繰越損益金	4,659,466,055
(D)受益権総口数	11,075,358,407口
1万口当り基準価額（C／D）	14,207円

* 期首における元本額は11,007,830,099円、当作成期間中における追加設定元本額は535,229,514円、同解約元本額は467,701,206円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,207円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	34,969,180円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	6,452,281,746
(d) 分配準備積立金	1,412,915,212
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	7,900,166,138
(f) 分配金	33,226,075
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	7,866,940,063
(h) 受益権総口数	11,075,358,407口

■損益の状況

当期 自2022年3月23日 至2022年9月20日

項 目	当 期
(A)配当等収益	△ 9,700円
受取利息	140
支払利息	△ 9,840
(B)有価証券売買損益	42,764,303
売買益	53,244,172
売買損	△ 10,479,869
(C)信託報酬等	△ 124,895,250
(D)当期損益金（A＋B＋C）	△ 82,140,647
(E)前期繰越損益金	△ 1,794,558,796
(F)追加信託差損益金	6,569,391,573
（配当等相当額）	（ 2,600,759,691）
（売買損益相当額）	（ 3,968,631,882）
(G)合計（D＋E＋F）	4,692,692,130
(H)収益分配金	△ 33,226,075
次期繰越損益金（G＋H）	4,659,466,055
追加信託差損益金	6,569,391,573
（配当等相当額）	（ 2,600,759,691）
（売買損益相当額）	（ 3,968,631,882）
分配準備積立金	1,414,658,317
繰越損益金	△ 3,324,583,835

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	30円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

女性活躍応援マザーファンド

運用報告書 第15期 (決算日 2022年9月20日)

(作成対象期間 2022年3月23日～2022年9月20日)

女性活躍応援マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

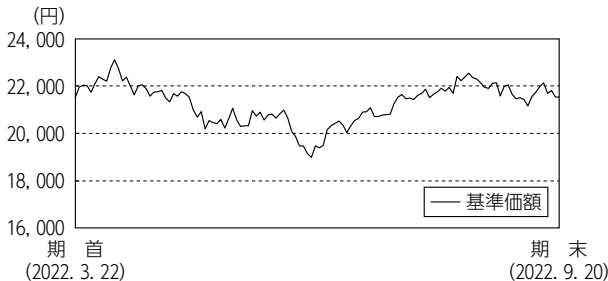
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX		株組	株式	株先	物率
	円	%	(参考指数)	%	比率	比率	比率	%
(期首)2022年3月22日	21,493	—	1,933.74	—	98.2	—	—	—
3月末	22,288	3.7	1,946.40	0.7	97.9	—	—	—
4月末	21,760	1.2	1,899.62	△ 1.8	97.7	—	—	—
5月末	20,728	△ 3.6	1,912.67	△ 1.1	98.0	—	—	—
6月末	20,345	△ 5.3	1,870.82	△ 3.3	98.2	—	—	—
7月末	21,688	0.9	1,940.31	0.3	98.4	—	—	—
8月末	22,051	2.6	1,963.16	1.5	97.8	—	—	—
(期末)2022年9月20日	21,536	0.2	1,947.27	0.7	97.9	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：21,493円 期末：21,536円 騰落率：0.2%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況を反映し、当ファンドの基準価額は一進一退の展開となりました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は横ばい圏で推移しました。国内株式市況は、当作成期首より、経済活動の正常化による内需の回復が鮮明となり反発する局面があった一方、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利上げペースの加速や景気の先行きに対する懸念などから調整する局面もあり、一進一退の展開となりました。2022年6月半ば以降は、資源価格の上昇が一般してインフレ懸念が後退したことや、FRBの利上げ幅縮小への期待などから、株価は反発しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は、短期的には、米国の急激な金融引き締めやウクライナ情勢への警戒からリスク回避姿勢が続く可能性があります。週

度なインフレ懸念の後退から、急激な金融引き締めに対する警戒は次第に薄れていくと考えています。株式市場が落ち着きを取り戻した後は、視点は企業業績へ移っていくと考えています。新型コロナウイルス感染拡大による業績回復の一巡やインフレの悪影響による企業業績への警戒もあることから、独自に成長が期待できる企業が再評価される展開を想定しています。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響下においても、倒産しないか、競争力を高められるか、提供するサービスの需要が強いかが、デジタル化の対応ができていくかなどを重視していく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ（コロナ以後）時代に成長が期待される銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、インターネット通販関連銘柄、人材関連銘柄、化粧品関連銘柄などに注目してまいります。

2021年12月以降に株価が大幅に下落したことで、中長期的な成長性から見た割安感がある銘柄が多く出てきたと考えています。新型コロナウイルス感染拡大が収束した後は、これまで以上に人手不足問題が深刻になることが想定されるため、女性活躍が重要になると考えられます。従って、長期的に有望な銘柄については、大きく下落した局面で押し目買いを行い、株価の回復を待つスタンスで臨みたいと考えています。

2021年12月以降、当ファンドの基準価額も大幅に下落して厳しい状況ですが、上記の方針に沿って、再び基準価額が最高値を更新していくように、反発局面に備えて日々の調査を進めてまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組比率は、おおむね高位で推移させました。

当ファンドでは、「女性の活躍」を日本株の成長テーマとして考えており、特に女性の消費に着目して投資を行うことが日本の勝ち組企業への投資につながるかと考えています。運用に関しては、外部環境に左右されにくく人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行うことで、中長期的に運用成果を挙げることをめざしました。

個別銘柄では、女性の活躍に加え、業績見通し、株価指標、成長性などを考慮し、S H I F Tなどを組入上位にしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX）の騰落率は0.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は0.2%となりました。業種配分効果では、参考指数の騰落率を下回ったサービス業をオーバーウェイトとしていたこと、および参考指数の騰落率を上回った医薬品や輸送用機器をアンダーウェイトとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、エニゴモ、オアシックス・ラ・大地などのインターネット通販関連銘柄などがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市場は、短期的には、米国の急激な金融引き締めへの警戒、ウクライナ情勢への警戒、インフレや景気減速の警戒などからリスク回避姿勢が続く可能性があります。一方で、バリュエーション指標などから見て国内株式市場はこれらの不確実性を一定程度織り込んでいると考えられるほか、円安による企業業績の下支えも期待されます。当面は、これらの動向にらみながら上下に振れやすい相場展開を想定しています。今後は、景気がどれくらい減速するか、景気悪化がインフレや金融引き締めペースにどの程度影響を与えるかを冷静に見極めていきたいと思えます。

このような不安定な環境下において、2022年初からの大幅な株価下落

により、バリュエーション面で割安感が強まった成長企業が増えてきたと感じています。今後は、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響下においても、倒産しないか、競争力を高められるか、提供するサービスの需要が強いのか、デジタル化の対応ができていかなどを重視していく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ（コロナ以後）時代に成長が期待される銘柄、女性活躍・男女共同参画の重点方針に貢献が期待される銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、インターネット通販関連銘柄、人材関連銘柄、美容関連銘柄、女性デジタル人材育成に取り組む銘柄などに注目してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料 (株式)	27円 (27)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	27

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2022年3月23日から2022年9月20日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 3,707.6 (80)	千円 7,504,879 (—)	千株 4,599.5	千円 7,308,166

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2022年3月23日から2022年9月20日まで)

銘 柄	当 期			期 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
SHIFT	千株 30	千円 622,963	円 20,765	アスクル	千株 310	千円 531,341	円 1,714
ワークマン	60	326,700	5,445	セブテーニHLDGS	760	402,436	529
ヤクルト	42	321,882	7,663	電通国際情報S	75	329,606	4,394
デンソー	35	275,149	7,861	ディップ	70	286,048	4,086
ネットワンシステムズ	90	264,454	2,938	富士通	14	273,434	19,531
ベネフィット・ワン	100	259,586	2,595	日鉄ソリューションズ	70	261,490	3,735
ポーラ・オルビスHD	160	253,898	1,586	S C S K	110	243,909	2,217
マツキヨココカラ & カンパニー	45	227,817	5,062	オリンパス	85	231,571	2,724
サイボウズ	200	222,793	1,113	ヤーマン	135	224,393	1,662
日本電気	40	198,589	4,964	リンクアンドモチベーション	350	191,158	546

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

女性活躍応援マザーファンド

■組入資産明細表 国内株式

銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	評価額 千円
建設業 (0.1%)		千株	千株	千円
五洋建設	—		5	3,670
住友林業	20		5	11,755
食料品 (2.4%)				
寿スピリッツ	2		2	16,540
ヤクルト	3		45	369,900
化学 (7.1%)				
旭化成	20		—	—
竹本容器	20		—	—
花王	5		2	12,154
資生堂	25		40	206,840
ミルボン	3		3	19,200
ファンケル	50		110	314,600
コーセー	15		21	304,920
ポーラ・オルビスHD	10		170	276,250
新日本製薬	60		—	—
メック	5		5	11,720
ユニ・チャーム	2		2	9,432
医薬品 (2.8%)				
塩野義製薬	33		33	230,010
ロート製薬	50		50	218,500
非鉄金属 (0.8%)				
住友鉱山	1		—	—
昭和電線HLDGS	60		50	93,300
リョービ	—		24	31,512
機械 (1.7%)				
ディスコ	5		0.5	17,100
ダイキン工業	8		11	265,045
電気機器 (8.3%)				
日立	40		40	269,120
富士電機	45		40	233,600
明電舎	100		60	120,660
日本電産	3		1	9,184
ヤーマン	20		5	6,270
オムロン	2		2	14,000
日本電気	40		45	219,150
富士通	16		13	208,455
ソニーグループ	20		21	217,455
アドバンテスト	17		3	22,230
日置電機	3		3	19,860
輸送用機器 (1.6%)				
デンソー	—		35	259,875
精密機器 (2.8%)				
テルモ	40		60	259,080
オリンパス	70		5	14,872
メニコン	60		60	180,600

銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	評価額 千円
その他製品 (0.1%)		千株	千株	千円
ピジョン	5		5	10,590
情報・通信業 (24.5%)				
NECネットエスアイ	270		210	338,100
システナ	400		350	147,000
日鉄ソリューションズ	50		—	—
TIS	50		2	8,190
GMOペパボ	—		45	81,135
三菱総合研究所	50		20	87,300
パピレス	40		40	43,920
アイスタイル	250		50	26,000
エニグモ	750		700	362,600
CARTA HOLDINGS	110		130	224,770
SHIFT	—		30	597,600
テクマトリックス	110		110	175,670
クラウドワークス	10		65	104,845
オープンドア	10		5	11,200
ウォンテッドリー	10		10	21,710
ビジョナル	—		5	44,700
野村総合研究所	75		70	250,600
インフォコム	20		80	154,880
メルカリ	5		5	10,760
AICROSS	20		20	16,360
ランサーズ	95		—	—
ビザスク	5		5	10,490
SBテクノロジー	110		110	264,990
オービックビジネスC	40		50	233,250
伊藤忠テクノソリューションズ	5		5	17,075
サイボウズ	20		210	295,050
電通国際情報S	80		5	22,325
ネットワンシステムズ	10		50	146,700
BIPROGY	90		60	191,100
ピジョン	20		10	14,200
エムティーアイ	50		40	20,160
NTTデータ	10		10	19,480
SCSK	110		10	22,470
卸売業 (0.3%)				
cotta	100		100	41,700
小売業 (5.2%)				
アスクル	320		10	16,600
マツキョココカラ&カンパニー	—		45	269,550
ZOZO	5		5	15,325
オイシックス・ラ・大地	140		210	367,500
ワークマン	—		35	170,100
保険業 (—)				
アイリックコーポレーション	43		—	—

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
不動産業 (4.5%)				
ケイアイスター不動産	130	150	723,750	
サービス業 (38.0%)				
ジェイエイシーリクルートメント	90	—	—	
メンバーズ	220	260	664,820	
パソナグループ	—	80	159,680	
リンクアンドモチベーション	200	50	35,650	
エス・エム・エス	50	50	150,500	
パーソルホールディングス	130	110	306,130	
カカココム	40	90	235,080	
ギグワークス	300	320	115,200	
ディップ	90	20	78,000	
キャリアデザインセンター	—	40	58,200	
ベネフィット・ワン	10	100	210,100	
ライク	230	160	350,560	
エスプール	150	10	10,230	
WD Bホールディングス	30	70	183,610	
バリューコマース	80	80	183,840	
プレスステージ・インター	140	70	46,830	
セプテーニHLDGS	960	400	184,400	
オリエンタルランド	1	1	20,320	
クリーク・アンド・リバー社	5	5	12,375	
フルキャストホールディングス	120	90	235,350	
エン・ジャパン	110	130	310,050	
テクノプロ・ホールディング	5	40	119,440	
チャームケアコーポレーション	240	180	199,260	
IBJ	230	270	254,340	
ライドオンエクスプレスHD	10	100	110,700	
ジグマクス・ホールディング	50	210	250,740	
ウィルグループ	220	180	253,800	
リクルートホールディングス	5	2	8,806	
エラン	140	150	165,900	
ベルシステム24HLDGS	130	60	83,640	
ソラスト	400	600	543,600	
インソース	2.4	5	14,210	
ウェルビー	140	220	164,780	
ブリッジインターナショナル	10	11	25,487	
カーブスホールディングス	70	70	58,240	
ポピンズ	180	190	331,930	
LITALICO	10	10	28,440	
合計	株数、金額 9,289.4	株数、金額 8,477.5	株数、金額 16,210,842	株数、金額 <97.9%>
	銘柄数<比率> 106銘柄	銘柄数<比率> 108銘柄		

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年9月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	16,210,842	96.7
コール・ローン等、その他	557,647	3.3
投資信託財産総額	16,768,490	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年9月20日現在

項目	当期末
(A)資産	16,768,490,456円
コール・ローン等	322,446,343
株式(評価額)	16,210,842,500
未収入金	225,886,613
未収配当金	9,315,000
(B)負債	203,892,933
未払金	203,092,933
未払解約金	800,000
(C)純資産総額(A-B)	16,564,597,523
元本	7,691,412,045
次期繰越損益金	8,873,185,478
(D)受益権総口数	7,691,412,045口
1万口当り基準価額(C/D)	21,536円

* 期首における元本額は7,643,688,400円、当作成期間中における追加設定元本額は202,940,209円、同解約元本額は155,216,564円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

女性活躍応援ファンド 7,316,400,973円
つみたて椿 375,011,072円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は21,536円です。

■損益の状況

当期 自2022年3月23日 至2022年9月20日

項目	当期
(A)配当等収益	166,924,146円
受取配当金	150,963,900
その他収益金	15,989,996
支払利息	△ 29,750
(B)有価証券売買損益	△ 124,805,203
売買益	1,357,542,708
売買損	△ 1,482,347,911
(C)当期損益金(A+B)	42,118,943
(D)前期繰越損益金	8,784,751,180
(E)解約差損益金	△ 178,519,436
(F)追加信託差損益金	224,834,791
(G)合計(C+D+E+F)	8,873,185,478
次期繰越損益金(G)	8,873,185,478

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。